

米国分散投資戦略 ファンド(1倍コース) 【愛称：USブレイン1】

追加型投信／海外／資産複合

日経新聞掲載名：米国分散1倍

2023年5月11日から2023年11月10日まで

第 8 期 決算日：2023年11月10日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

基準価額(期末)	8,316円
純資産総額(期末)	1,060百万円
騰落率(当期)	-6.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

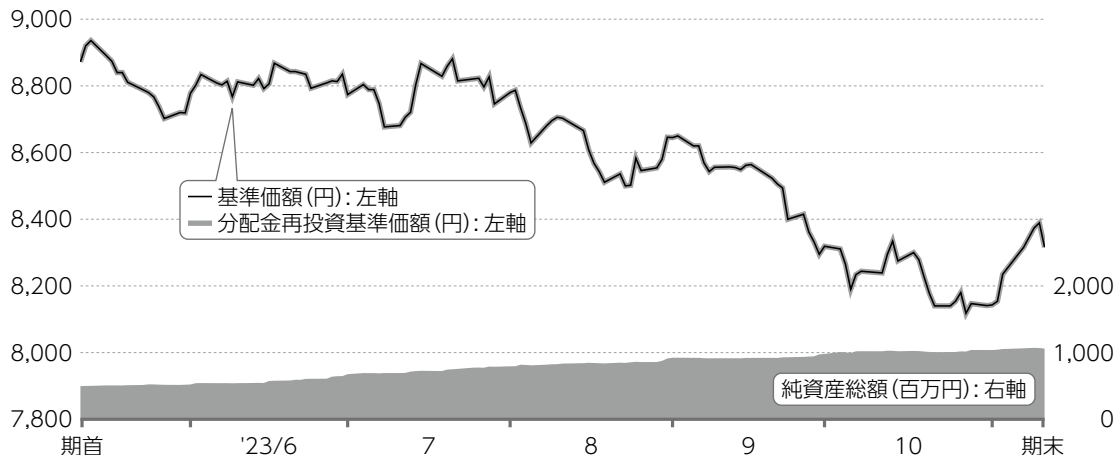
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,872円
期末	8,316円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-6.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

上昇要因

- 米国株式が上昇したこと

下落要因

- 米国内債、モーゲージ証券、米国リート、金が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	51円	0.594%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,599円です。
(投信会社)	(17)	(0.194)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(33)	(0.387)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	52	0.600	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

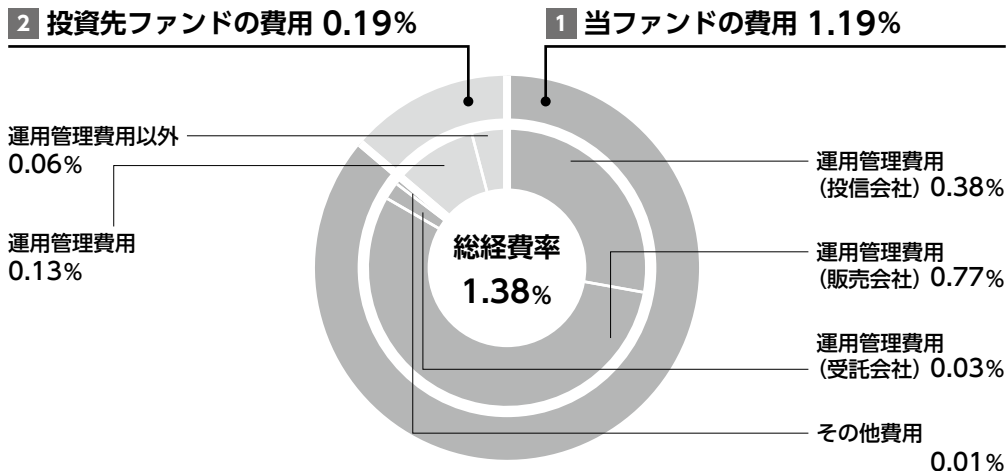
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.38%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.13%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.06%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

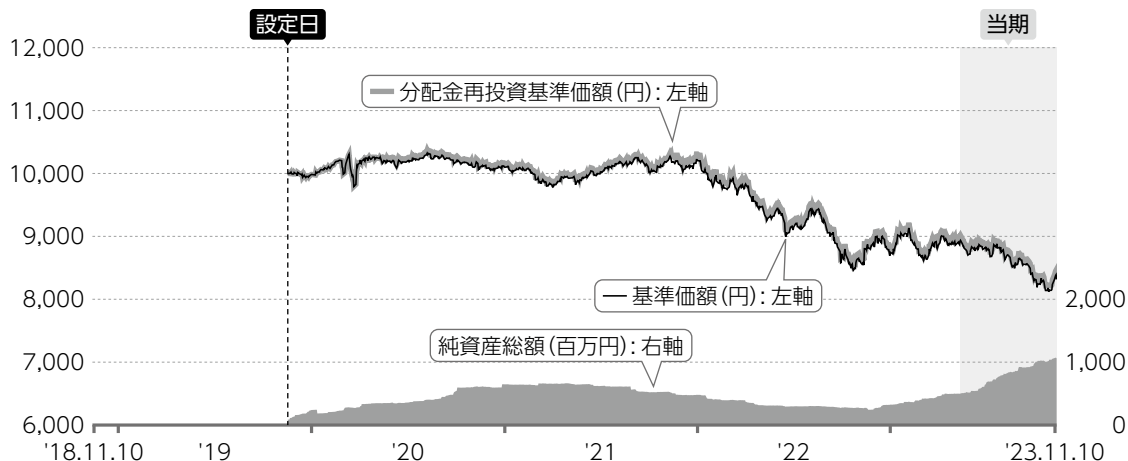
※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.38%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年11月10日から2023年11月10日まで)

当ファンドは、ファンド設定後5年間を経過していないため、設定日(2019年11月15日)以降の情報を記載しています。

最近5年間の推移



		2019.11.15 設定日	2020.11.10 決算日	2021.11.10 決算日	2022.11.10 決算日	2023.11.10 決算日
基準価額	(円)	10,000	10,061	10,231	8,543	8,316
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	50	40	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	1.1	2.1	-16.5	-2.7
純資産総額	(百万円)	86	606	515	265	1,060

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

投資環境について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

米国株式市場は小幅に上昇しました。米国債券市場は下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は小幅に上昇しました。インフレ圧力の後退から利上げへの警戒感が後退するなかで、F R B(米連邦準備制度理事会)による利上げペースも鈍化して、米国株式市場の上昇要因となりました。米国景気が底堅く推移したことも好材料となりました。一方で期間の後半には、地政学リスクの高まりやエネルギー価格の上昇が、上値を抑える要因となりました。

米国債券市場

米国債券市場は下落しました。全般に米国景気の底堅さを示す経済指標が多く、長期金利(10年国債利回り)は上昇(債券価格は下落)しました。特に期間の後半には、F R Bの金融引き締めが長期化するとの見方が広がったことに加え、国債増発など米国債の需給悪化懸念も意識されました。モーゲージ証券市場では、スプレッド(国債に対する上乗せ金利)は拡大し、同市場はマイナスのリターンとなりました。

米国リート市場

米国リート市場は下落しました。堅調な景気指標を受けて上昇する局面もありましたが、金融引き締め長期化観測が広がって長期金利が上昇したことが下落要因となりました。

コモディティ市場

コモディティ市場は概ね横ばいとなりました。底堅い米国景気や地政学リスクの高まりが、原油の上昇要因となった一方で、中国の景気後退懸念が、銅などの非鉄金属の下落要因となりました。金は米国金利の高止まりが重石となり下落しました。

ポートフォリオについて(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

当ファンド

主要投資対象である「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

資産配分は、米国株式、米国リート、コモディティ、金といったリスク性資産を少なめに保有する一方、安全資産の債券へ多く配分し、保守的なポートフォリオとしました。

当期間は、期間の半ばには株式の配分比率を高めましたが、期間末に向けて引き下げました。債券の配分比率は、期間を通じて高めとしました。

株式は期首の約51%から期間末は約62%に配分を増やし、債券への資産配分は375%程度から373%程度へと小幅に減らしました。リートとコモディティと金は、期間末にそれぞれ約19%、約19%、約27%としました。

期間の当ファンドの運用実績は、パフォーマンスにプラスに寄与した資産クラスは米国株式のみとなり、ウェイトの大きいモーゲージ証券をはじめ、米国国債、米国リート、コモディティ、金がマイナスに作用し、基準価額は大きく下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年5月11日から2023年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	211

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースィフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

11月に発表された雇用統計では雇用情勢の悪化が示され、長期金利は10月のピークから低下しました。何らかのきっかけがあれば、株式市場は景気減速や景気後退のリスクを懸念する展開になる可能性があると思われます。一方で明るい材料としては、米国企業業績の見通しがあげられます。第3四半期の業績からは、企業部門は投入価格上昇、金利上昇、世界需要の減速にうまく対応できたとみられます。ブルームバーグのEPS(一株当たり純利益)のコンセンサス予想によれば、EPSは今年は横ばいが見込まれ、来年には10%伸びる見通しとなっています。しかしながら当ファンドでは、企業収益の成長見込みは楽観的過ぎる

と考えています。これまで景気は底堅く推移してきたものの、金融環境厳格化による景気への累積的な下押し効果や、弱まる個人の購買力によって、今後数四半期のうちに景気後退が引き起こされる可能性があると考えています。株式市場については、予想EPS対比でみてPER(株価収益率)18倍程度の水準で取引されており、過去水準よりも高めであることから慎重な見方をしています。

11月の資産配分方針(5倍コース)では、株式、リート、コモディティ、金からなるリスク性資産のウェイトは約133%、債券は約367%と保守的なポートフォリオであり、リスク性資産の大きな変動や下落リスクに対して、十分な耐性があると考えています。

計量モデルは足元の前例に乏しい市場環境を学習し、今後も変化を続ける投資環境に的確に対応し、ダイナミックに配分変更を行っていくものと考えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2~4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

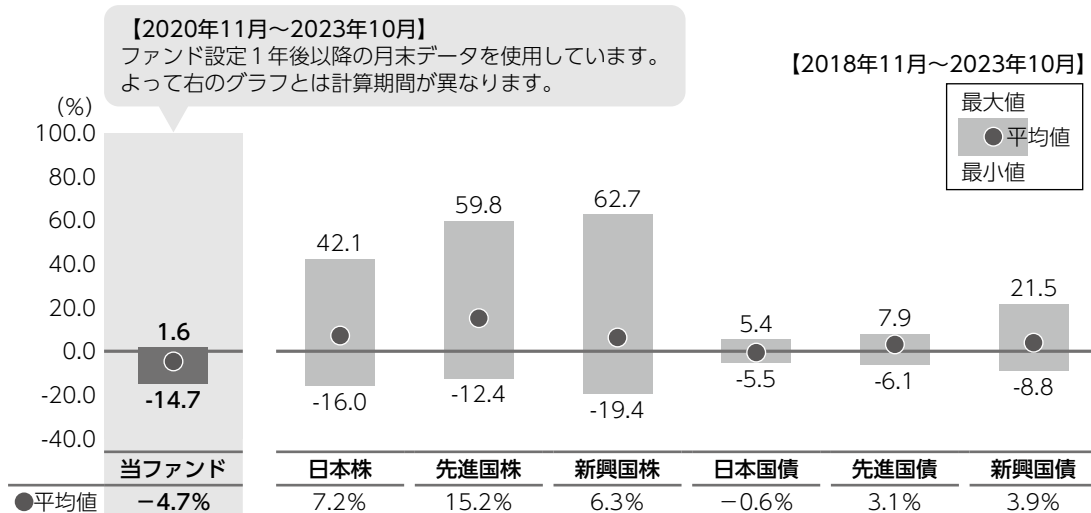
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／資産複合
信 託 期 間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>T C W Qアルファ・レバード・U S ・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)</p> <p>米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ</p> <p>キャッシュ・マネジメント・マザーファンド</p> <p>本邦貨建て公社債および短期金融商品等</p>
当 フ ァ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ■実質的な運用はT C W Aセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への直接投資は行いません。
分 配 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ■年2回(原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

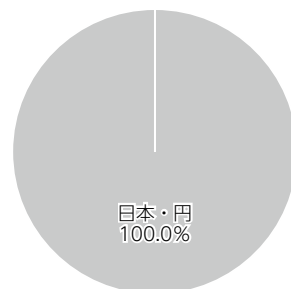
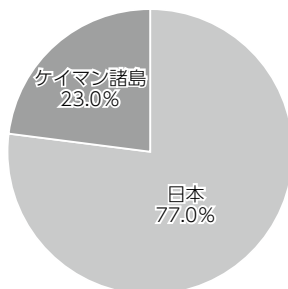
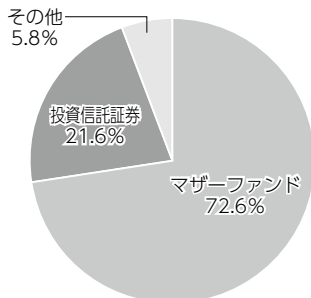
当ファンドの組入資産の内容(2023年11月10日)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	72.6%
T C W Qアルファ・レバード・US・ ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)	21.6%
コールローン等、その他	5.8%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第8期末 2023年11月10日
純資産総額	(円)	1,060,329,487
受益権総口数	(口)	1,275,054,208
1万口当たり基準価額	(円)	8,316

※当期における、追加設定元本額は767,148,118円、解約元本額は52,851,643円です。

組入上位ファンドの概要

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス) (2021年12月31日～2022年12月30日)

基準価額の推移以外は投資ファンドを含むシェアクラスで構成された「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の情報で、TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーから提供されたデータに基づき作成しています。

基準価額(円建て)の推移



※分配金再投資ベース

1万口当たりの費用明細

単位当たり費用明細は入手できるデータがないため記載していません。

※資産別配分、国別配分、通貨別配分および組入上位銘柄については、入手できるデータがないため記載していません。

(ご参考) 実質的な構成比率 (基準日：2022年12月30日)

米国株式	57.4%
S&P500	31.2%
NASDAQ100	26.3%
米国債券	391.9%
米国10年国債	130.0%
モーゲージ証券	261.9%
米国リート	12.9%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	12.9%
コモディティ	47.1%
Bloombergコモディティ指数	10.7%
金	36.4%
合計	509.3%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)」の純資産総額を100%として計算した値です。

※先物取引等を活用し、投資額が純資産総額の5倍程度となるように投資を行っています。